

平成30年度予算編成にあたっての考え方

- 戦後、大阪のベッドタウンとして発展してきた本県は、他県に比べ、人口減少と高齢化が急速に進んでいきます。この影響を緩和し、持続的に発展していくため、平成30年度予算は、奈良のより良き未来に向けた種を蒔いて、将来の奈良県の礎を築く予算として編成しました。
- 今まで取り組んできた経済活性化のプロジェクトをさらに進展させ、本県の経済構造を改革し、県内で投資・消費・雇用を好循環させ、働く場を創出します。
- 健康寿命日本一を達成し、誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めるとともに、県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを目指します。また、地域資源や社会資本を活用した住みよいまちづくりを進める取組、農・林産業振興の取組、過疎化が進む南部地域・東部地域の振興の取組を積極的に進めます。
- リニア中央新幹線品川・大阪間の全線開業が見込まれる20年後の奈良県の姿を見据え、奈良が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、戦略的観光政策を実行します。
- 県と市町村の連携・協働による「奈良モデル」により、まちづくりを推進し、行政の効率化を図ります。
- また、これらの取組を進めるにあたっては、民間資金や国予算等の有利な財源を最大限活用するとともに、既に実施している施策・事業は、効果や必要性の観点から徹底して見直しました。

歳入歳出予算案

(単位: 億円、%)

| 区 分 | 30年度 当初予算案 | 29年度 当初予算 | 増減 | 増減率 | |
|-----------|---------------|--------------|------------|------------|------|
| 歳入 | 5,067 | 4,778 | 288 | 6.0 | |
| 県税等 | 1,879 | 1,742 | 136 | 7.8 | |
| 県税 | 1,224 | 1,145 | 79 | 6.9 | |
| 地方消費税清算金 | 450 | 395 | 55 | 13.9 | |
| 地方譲与税 | 205 | 202 | 3 | 1.3 | |
| 地方交付税 | 1,500 | 1,539 | ▲39 | ▲2.5 | |
| 分担金及び負担金 | 58 | 9 | 50 | 580.6 | |
| 国庫支出金 | 592 | 567 | 24 | 4.3 | |
| 繰入金 | 228 | 134 | 94 | 70.2 | |
| 県債 | 559 | 544 | 15 | 2.8 | |
| うち臨時財政対策債 | 270 | 280 | ▲10 | ▲3.6 | |
| その他 | 251 | 243 | 7 | 3.0 | |
| 歳出 | 5,067 | 4,779 | 288 | 6.0 | |
| 義務的経費 | 2,519 | 2,443 | 76 | 3.1 | |
| 人件費 | 1,476 | 1,493 | ▲17 | ▲1.1 | |
| 扶助費 | 151 | 151 | 0 | ▲0.2 | |
| 公債費 | 892 | 799 | 93 | 11.7 | |
| 投資的経費 | 751 | 618 | 133 | 21.6 | |
| 普通建設事業費 | 686 | 596 | 90 | 15.1 | |
| 災害復旧事業費 | 65 | 22 | 43 | 196.8 | |
| 一般施策経費 | 1,797 | 1,718 | 78 | 4.6 | |
| 補助費等 | 1,327 | 1,332 | * | ▲5 | ▲0.4 |
| うち県税交付金等 | 440 | 371 | 70 | 18.8 | |
| 繰出金 | 167 | 87 | * 81 | 93.3 | |
| 維持補修費 | 40 | 36 | 4 | 11.3 | |
| その他 | 261 | 263 | ▲2 | ▲0.7 | |

(注)計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

* 国保の県単位化に伴う特別会計の設置により、国民健康保険関係の経費(78億円)を29年度の「補助費等」から、30年度の特別会計への「繰出金」に変更している。

歳入歳出予算のポイント

歳入予算

- 県税**は、県内経済の活性化により、法人2税や株式譲渡所得割県民税、配当割県民税等の増収があり、29年度予算に比べ、**7.9億円増加**(約7%増)。
- 地方消費税清算金**は、消費の拡大や平成30年度税制改正における**清算基準の抜本的見直し**により、**5.5億円増加**(約14%増)。
清算基準の見直しによる増収額は**36.7億円**(うち18.4億円は市町村に交付)
- 他方、**地方交付税と臨時財政対策債の合計額**は、県税等が増加する見込みであることから、**4.9億円減少**(約3%減)。

歳出予算

- 義務的経費**は、**7.6億円の増**(約3%増)
 - ・退職手当の減等により人件費が減少。
 - ・県債管理基金(H29末残高見込み 499億円)からの繰入金を財源として臨時財政対策債を繰上償還(100億円)することにより、公債費が増加。
- 投資的経費**は、**13.3億円の増**(約22%増)
 - ・**主要プロジェクト**の支出が山場を迎える。
大宮通り新ホテル・交流拠点整備 50億円(29年22億円 + 28億円)
(仮称)登大路バスターミナル整備 24億円(29年13億円 + 11億円) など
 - ・国営農業用水再編対策事業(吉野川分水施設改修)の完了に伴い、市町村及び受益者からの負担金(53億円)を国に支払い(国直轄事業費負担金)。
 - ・29年度の台風21号等により、災害復旧事業費が増加(+4.3億円)。
- 一般施策経費**は、**7.8億円の増**(約5%増)
 - ・ジャポニスム2018プロモーションや奈良の佛像海外展示等による**インバウンド観光需要の取り込み**に重点を置いた**観光振興策を積極的に展開**。
 - ・ICTの活用や空調設備等による県立高校の教育環境の充実や、私立高等学校等の授業料に対する軽減補助金拡充など、**教育予算を充実**。
 - ・道路の修繕や河川の除草、堆積土砂除去等を増額(+4億円)。
 - ・県税収入等の増加に伴い、県税交付金等が増加(+70億円)。

収支要調整額

一般財源(使途が特定されていない財源)の状況

歳入(一般財源) : 3,282億円 (293,268億円 + 14億円) . . . ①

・ 県税等(市町村等への交付金を除く) 1,438億円 (291,372億円 + 66億円)

県税等

| | |
|----------|-----------------------------|
| 県税 | 1,224億円 (291,145億円 + 79億円) |
| 地方消費税清算金 | 450億円 (29395億円 + 55億円) |
| 地方譲与税 | 205億円 (29202億円 + 3億円) |
| | 1,879億円 (291,742億円 + 136億円) |

市町村等への交付金(県税交付金等支出)

440億円 (29371億円 + 70億円)

*四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

・ 地方交付税+臨時財政対策債 1,770億円 (291,819億円 ▲49億円)
地方交付税 ▲39億円、臨時財政対策債 ▲10億円

・ その他 74億円 (2977億円 ▲3億円)
宝くじ収入 ▲3億円 など

歳出(一般財源) : 3,302億円 (293,300億円 + 2億円) . . . ②

・ 人件費 1,262億円 (291,278億円 ▲16億円)
退職手当 ▲12億円、退職手当以外 ▲4億円

・ 公債費 776億円 (29789億円 ▲13億円)
元金 +1億円、利子 ▲14億円

社会保障関係経費

主な社会保障関係経費 703億円 (29690億円 + 13億円)
障害者自立支援給付費 +4億円 後期高齢者医療給付費 +3億円
介護給付費負担金 +9億円 国民健康保険関係 ▲6億円 など

病院関係の繰出金等

86億円 (2980億円 + 6億円)
病院機構特会繰出金 +8億円、医大特会繰出金 ▲1億円、南和広域医療企業団負担金等 ▲1億円

・ 公共事業関係 98億円 (2989億円 + 9億円)
公共事業(補助、単独、直轄) +3億円、維持補修(道路、河川) +4億円、
災害復旧費 +2億円

・ その他 377億円 (29374億円 + 3億円)

収支要調整額

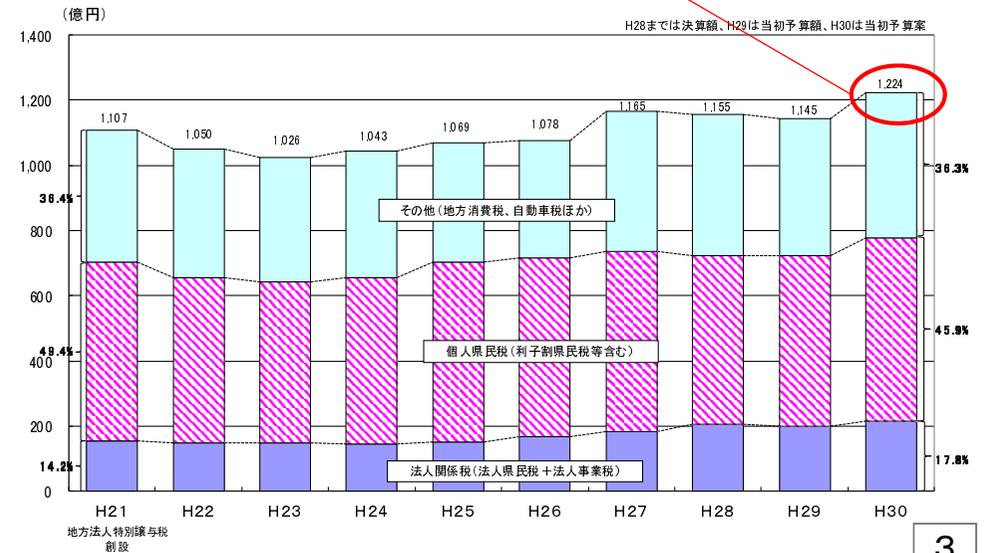
歳入-歳出(①-②) ▲20億円 (29▲32億円)



財政調整基金(H29末残高見込み 235億円)
の取り崩しにより調整

県税の推移

過去10年間で最大



県債残高の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

**県債残高は27年度から減少し始め、30年度は29年度末から
▲208億円減少の見込み**

交付税措置のない県債残高/県税収入の状況

H30末(見込) 3,742億円/1,224億円 = 3.1倍 [県債残高 10,349億円]

H29末(現計予算) 3,808億円/1,145億円 = 3.3倍 [県債残高 10,557億円]

H28末(決算) 3,873億円/1,155億円 = 3.4倍 [県債残高 10,616億円]

**交付税措置のない県債残高は、10年前の4,580億円から
3,742億円と▲838億円減少する見込み**

平成30年度予算案における主な取組

目次

○健康寿命日本一を達成するとともに、
高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます。
p6～13

 健康寿命日本一を目指した健康づくりの推進

 だれもが、いつでも、どこでも、スポーツに親しめる環境づくり

 県民が健やかに安心して暮らせる地域医療・介護・福祉の総合的な取組の推進

○県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。
p14～20

 結婚・子育ての支援、児童虐待防止、女性の活躍の促進

 地域防災力・消防救急体制の充実と犯罪・交通事故抑止対策の推進

 愛着と誇りの持てる「きれいな奈良県」の実現

 分散型エネルギーの推進と地域へのエネルギーの安定供給

○奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会をつくります。
p21～30

 企業誘致・販路拡大・起業促進・商品開発支援・漢方生産拡大の推進

 就業支援と働き方改革の推進

 すべての人が生涯良く学び続けられる地域社会づくり

○農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、
林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます。
p31～37

 農・畜産・水産業の振興と農村の活性化

 林業・木材産業の振興と新しい森林環境管理体制の構築

○奈良が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、県内への誘客を促進し、
観光産業を振興します。
p38～54

 県内宿泊客増加に向けた観光の振興

 質の高いイベントの実施と県の文化力の向上

○県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします。
p55～58

 効率的・効果的な基盤整備と県土マネジメントの推進

 地域性を活かした、にぎわいのある、くらしやすいまちづくり

○交流・定住の促進により、南部地域・東部地域を、
頻りに訪れてもらえる、住み続けられる地域にします。
p59～61

 頻りに訪れてもらえる、住み続けられる南部地域・東部地域の振興

○県と市町村の連携・協働による「奈良モデル」を推進します。
p62～69

 市町村との協働まちづくりプロジェクト

 「奈良モデル」に基づく市町村支援による行政効率化

